

～生活衛生関係営業～
**生産性・収益力向上の
取組事例集**
—賃金引き上げのヒント—



平成29年度
厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

はじめに

この冊子では、平成 28 年 7 月に施行された中小企業等経営強化法に基づく「経営力向上計画」の認定を受け、
現在、収益力の向上に取り組んでいる企業について、
業務の効率化や働き方の見直しなどの事例を紹介します。
特に、生活衛生業のうち、飲食業、宿泊業、洗濯業、理美容業の企業を取り上げ、
取組のポイント等を分かりやすくまとめています。

生産性の向上を図り、賃金の引上げにつなげるためのヒント集として
ご活用いただければ幸いです。

目次

経営力向上計画に関する事例

		業種	企業規模	取組内容
事例1	4	飲食業	280～289人	- スマートフォンで確認できる動画マニュアルの作成 - 経営分析ソフトの導入
事例2	6	宿泊業	70～79人	- 顧客管理システムの導入 - 健康増進メニューの提供 「『1.5人化生産性向上運動』（従業員のマルチタスク化）」の推進
事例3	8	宿泊業	90～99人	- 新型食洗機の導入 - 客室清掃マニュアルの作成
事例4	10	洗濯業	80～89人	- 新型設備の導入・既存設備の更新 - POSシステムの導入
事例5	12	飲食業	150～159人	ITシステム内蔵製麺機の導入
事例6	14	飲食業	20～29人	- 地産地消型レストランへの転換 - レジシステムの導入
事例7	16	飲食業	20～29人	真空充填機の導入
事例8	18	理容業	1～9人	- 店舗のバリアフリー化 - 従業員のマッサージ技術の向上
事例9	20	美容業	30～39人	保育サービスの提供
事例10	22	宿泊業	20～29人	省エネ機器の導入と従業員の節電に対する意識付けによる光熱費の削減

事例
1

スマートフォンで確認できる 動画マニュアル作成と経営分析ソフト 導入による店舗毎の対策検討

【企業概要】

株式会社 めんや

(愛知県、従業員285人) 飲食業 (ラーメン店、9店舗)



- ・ 博多ラーメン店を多店舗展開しているが、人手不足の中で、新規出店による規模拡大に向けた人材の確保・育成、及び既存店の経営改善を図ろうとした。

実施プロセス

- ・ 外部コンサルタントのアドバイスをきっかけに、取組みを始めることを決定し、取組みの検討の際にもコンサルタントの支援を得た。
- ・ 経営者と幹部で、新規アルバイトが理解しやすい業務マニュアルの検討や、各店舗の課題把握、対策検討に資する情報収集方法について議論した。



実施内容①

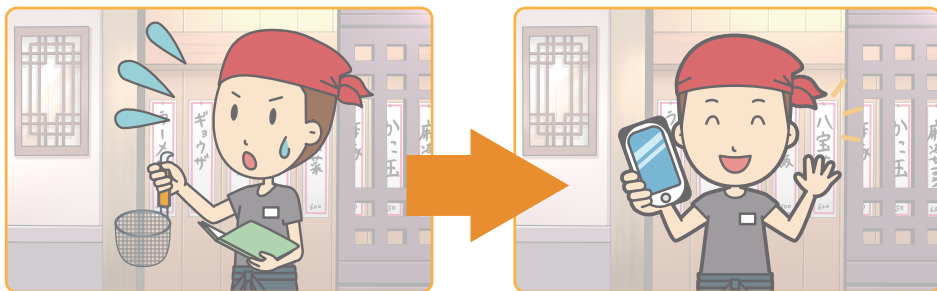
スマートフォンで確認できる動画マニュアルの作成

- ・ これまで飲食店でアルバイトをしたことがない人でも短期間で業務を習熟できるよう、ホールでの顧客対応やキッチンでの調理手順などの業務内容について、スマートフォンでも確認できる動画マニュアルを社内にて担当者が作成した。
- ・ まずは一店舗をモデルに導入してから、全店統一的に導入した。



成果①

- ・ 各店で統一できていなかった作業工程を標準化し、個人によるばらつきの均一化が図られた。これにより、全体の業務効率が上がリ、営業利益率が0.5%程度改善した。
- ・ また、従来は30日程度かかっていた新規アルバイトの育成が25日程度に短縮できた。



スマートフォンで確認できる動画マニュアルの作成により
業務の効率化と新規アルバイトの育成期間が短縮



実施内容②

経営分析ソフトの導入

- ・ 店舗別や商品別の売上、利益、販売数量等が早期に把握できるようになった。
- ・ また、ソフトを用いた経営分析結果を利用して経営幹部や経理人員の育成を図り、マネジメントを強化した。



成果②

- ・ 各店舗の責任者によりバイトシフトの効率化と各店舗ごとの営業戦略といった対策が可能となり、営業利益が1%程度増加した。

これまでの成果のポイント

- ・ スマートフォンで確認できる動画マニュアルによって、作業工程が標準化し、新規アルバイトの育成が5日程度短縮できた。
- ・ 作業工程の標準化や経営分析ソフトの導入によって、営業利益が1%程度増加した。

事例
2顧客管理システムの導入、健康増進
メニュー、従業員のマルチタスク化
による顧客満足度・リピーター率の向上

【企業概要】

株式会社 希望荘

(三重県、従業員75人) 宿泊業 (1 館)



- ・ 従業員の経験や記憶を頼りにした手書きの予約台帳による宿泊者情報の管理に限界を感じるようになり、顧客管理の効率化を図ろうとした。また、健康増進を目的とした各種メニューを提供することで、さらなる顧客満足度の向上を目指した。

 実施プロセス

- ・ 中小企業団体中央会に取組内容の相談をしたところ、職員から紹介を受け取組みを開始した。
- ・ 同会のアドバイスも参考に、社長と副支配人が主体となって、フロント業務を行う従業員の話も聞きながら宿泊客情報のデータ化（手書き台帳からの移行）等を進めた。また、地元自治体のアドバイスも踏まえ、新たな食事メニューの開発も行った。管理職会議等で各部署の所属長が横の連携を密に取り合うことにより、「『1.5人化生産性向上運動』（従業員のマルチタスク化）」も推進した。



実施内容①

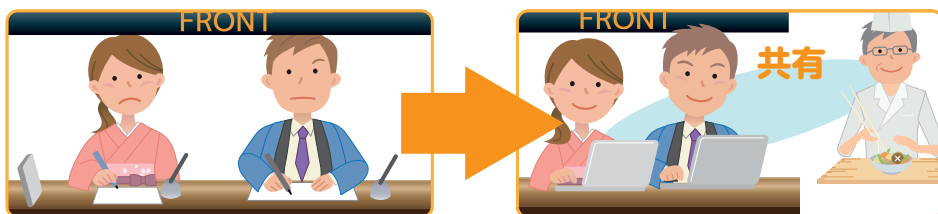
顧客管理システムの導入

- ・ 手書き台帳で管理していた顧客情報をデータ化することによって、容易に宿泊者情報の確認や従業員同士の情報共有をできるようにした。



成果①

- ・ 顧客満足度が向上し、宿泊客が前回宿泊したときの食べ物の好み、アレルギーの有無、送迎バス利用の有無などにも、予約段階で把握できるようになった。業務の効率化の結果、空き時間でより丁寧な接客サービスが可能になった。



顧客管理システムの導入により手書き台帳の顧客情報をデータ化し情報共有



実施内容②

健康増進メニューの提供

- ・施設内に温泉施設があることから、療養効果を高めるための利用方法を説明すると共に、健康増進を目的として、栄養価が高く、低カロリーの食事メニューを開発した。



成果②

- ・女性利用客の満足度が高まった結果もあり、リピーター率が向上した。



実施内容③

「『1.5人化生産性向上運動』（従業員のマルチタスク化）」の推進

- ・フロント担当の従業員がエプロンを着用して配膳業務を行ったり、送迎バスドライバーが送迎業務後に布団敷きを手伝う等、各部署の所属長が横の連携を密に取り合って他部署の業務をサポートし合えるようにした。



成果③

- ・配膳や布団敷きで利用客を待たせることが減少し、繁忙時と閑散時が平準化され、生産性向上が図れた。

これまでの成果のポイント

- ・顧客管理システムの導入、健康増進メニューの提供、「『1.5人化生産性向上運動』（従業員のマルチタスク化）」の推進により、顧客満足度やリピーター率が向上し、利益率も好転した。

事例
3新型食洗機の導入や客室清掃
マニュアルの作成による業務効率化

【企業概要】

株式会社 うみあかり

(富山県、従業員92人) 宿泊業 (1館)



- ・ 新たな人材確保が難しい現状がある中、既存の従業員が複数の業務を効率的に行うことで生産性の向上を目指すこととした。また、これまで従業員が行っていた業務の一部を機械化し、業務効率の向上を図った。

 実施プロセス

- ・ 顧問税理士からのアドバイスで取組みを始めた。
- ・ 取組み内容は、役員が中心となり従業員から広く意見を集めて検討した。その中で、組織体制を見直しつつ、業務の機械化とマニュアル作成による業務効率化を進めた。



実施内容①

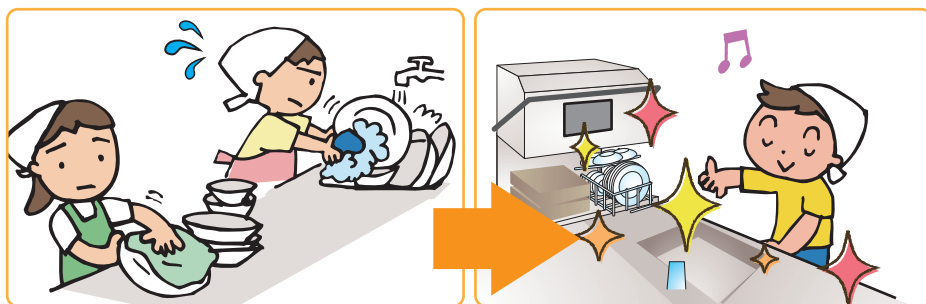
新型食洗機の導入

- ・ 新型の食洗器を導入することにより、食堂部門において従来手作業で行っていた食器の予洗いを機械化し、作業時間の短縮と省力化を図った。



成果①

- ・ 食器洗いの予洗いが不要となり、食器洗いの時間が4割程度削減し、食器洗いに従事する従業員の一日の労働時間は2割程度削減し、食器洗いの水道光熱費燃料費が1割程度削減した。食器洗いの時間が削減されたことにより、職場全体の業務効率化も図られた。



新型食洗機の導入により手作業による予洗いを機械化、
食器洗いの時間及び水道光熱費燃料費が削減



実施内容②

客室清掃マニュアルの作成

- 客室清掃の労働生産性を高めるため、総務部長が当該部署の従業員と話し合いながら、約半年かけて業務の棚卸と清掃手順の体系化を行い、客室清掃マニュアルを作成した。



成果②

- 客室毎の清掃手順や掃除機掛けや風呂清掃の作業方法が体系化、マニュアル化された結果、作業の必要労働時間が設定できたことで、作業効率が1割程度向上した。それにより、清掃業務を担当する従業員の時給を50円引き上げた。

これまでの成果のポイント

- 最新の食洗器を導入することにより、食器洗いに従事する従業員の一日の労働時間は2割程度削減し、食器洗いの水道光熱費燃料費が10%程度削減した。
- 客室清掃のマニュアルを作成することにより、客室清掃にかかる作業効率が1割程度向上し、清掃業務担当の従業員の時給を50円引き上げた。

事例
4設備の導入・マニュアル作成による
生産性の向上とPOSシステム導入による
顧客に合った販売促進

【企業概要】

株式会社 ミッキークリーニング
(愛媛県、従業員80人) 洗濯業 (36店舗)



- ・ 県内にある全店舗の品物を一括して本社工場でのクリーニングし、仕上げ作業まで実施している。
- ・ 設備導入により生産性の向上を図ると共に、POSシステムによるレジ業務の効率化とPOSデータに基づく販促による売上げの拡大を目的とした。

実施プロセス

- ・ 地元の商工会に取組内容の相談をしたところ、アドバイスを受け取組みを始めた。
- ・ 工場への設備導入は専務が、販促活動は部長がリーダーとなって、会議では現場の工場内作業や受付担当者等との意見交換をしながら取組みを行った。



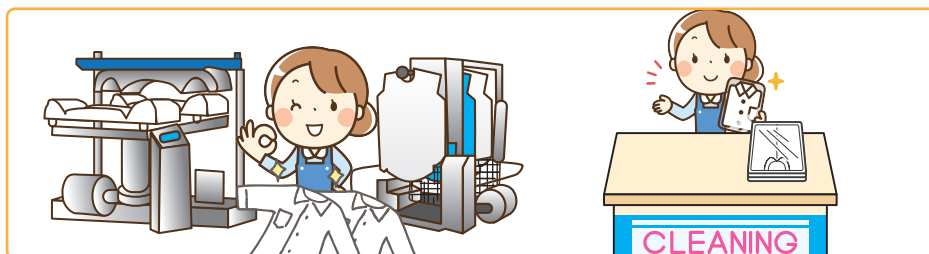
実施内容①

新型設備の導入・既存設備の更新

- ・ カッターシャツの袖全体をプレスする機材を新規導入した。それ以外の既存設備は1枚ずつ仕上げるシングルタイプから、1度に2枚ずつ仕上げることのできるダブルタイプに更新した。
- ・ 新規設備については、誰でも高品質の仕上げができるよう、専務が中心となって使用マニュアルを作成した。

❗ 成果①

- ・ 袖部分の仕上がりの品質が向上した。また、手際よく高品質の仕上げができるようなマニュアルを作成したことにより、新人でも機械操作が可能で熟練者と同じ高い品質が保てるようになった。
- ・ 既存の機材を更新したことにより同じ時間で生産数がほぼ2倍になり、高品質化により売上げが増加した。



新型設備の導入と既存設備の更新により同じ時間で生産数がほぼ2倍、品質が向上、マニュアル作成により新人でも機械操作が可能

📄 実施内容②

POSシステムの導入

- ・ レジの操作性向上により、受付従業員の作業効率の向上を図った。
- ・ 顧客別の利用履歴データを抽出することでニーズを把握した。そして、カッターシャツのみを定期的に出す顧客を絞り出し、背広上下とカッターシャツのセットで割引を行うなどの、より顧客に合った多彩な販促を行った。

❗ 成果②

- ・ POSシステムの導入により、レジへの登録可能な品目が増え、全店舗統一的に正確な品目の入力が可能になった。また、正確なデータに基づく売上げの分析が可能になった。
- ・ POSシステムを活用した販促により、売上げが増加した

これまでの成果のポイント

- ・ 新規設備の導入と既存設備の更新による生産性向上、及びPOSシステムの導入による多彩な販促により、売上げが増加した。
- ・ POSシステムの導入により、レジへの登録可能な品目が増え、正確なデータに基づく売上げの分析が可能になった。

事例
5ITシステム内蔵製麺機の導入による
手打と同じ質感の多加水麺の製造の自動化

【企業概要】

株式会社 火の魂カンパニー

(栃木県、従業員150人) 飲食業 (ラーメン店 11店舗)



- ・他店との価格競争や原材料の高騰に対し、製造過程の機械化を進め、質の高い麺の量産や経験の浅い従業員や障がい者の活用等により生産性向上を図ることをねらいとした。セントラルキッチンの稼働率向上もねらいとした。

 実施プロセス

- ・外部のコンサルティング会社から紹介され取組みを始めた。
- ・社長と工場長を中心に、製粉メーカー、製麺メーカー、飲食店用器具製造販売会社と協力体制を組んで、商品開発や製造設備（製麺機）の試作・開発を進めた。

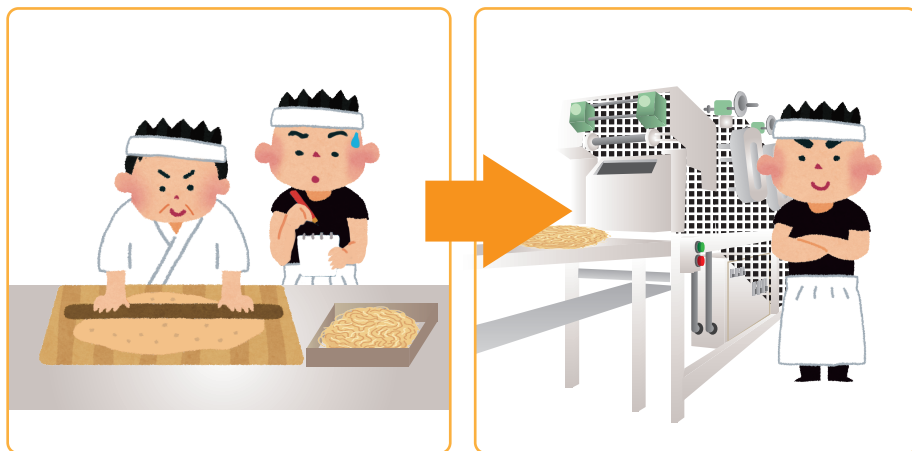
 実施内容

ITシステム内蔵型の製麺機の導入

- ・ITシステム内蔵型の製麺機及び低温熟成用プレハブ冷蔵庫を導入し、飲食店用器具製造販売会社からは、機器の導入に至るまでに、製造ラインの設計、安全装置取付の提案、試作機の提供等を受けて新たな麺を開発した。
- ・製麺機は、うどん用の製麺機を改良し、「加水量」「混ぜ」「練り時間」等の判断可能なITシステム内蔵型とした。
- ・製麺機に安全装置を取り付け、従業員の指が機械に巻き込まれたり挟まったりしないようにした。

❗ 成果

- ・ 製麺機と熟成用冷蔵庫の導入で、従来は原材料配合や製麺に手作業を伴う方法で製造していたため量産化が難しかった、手打ちと同じ質感を持つ多加水麺の製造の自動化が図られた。
- ・ これにより製造コストが削減され、売上げやセントラルキッチンの稼働率が向上した。
- ・ 安全装置を取り付けたことによって、経験の浅い従業員や障がい者でも作業できるようになり、熟練した従業員は店舗運営や企画、販売等に従事可能となった。



安全装置付きITシステム内蔵製麺機の導入で
手打ちと同じ質感を持つ多加水麺の製造の自動化が図られ、
製造コスト削減と売上げ向上、経験の浅い従業員でも作業可能

これまでの成果のポイント

- ・ ITシステム内蔵型の新型製麺機の導入により、手打ちと同じ質感を持つ多加水麺の製造の自動化が図られ、製造コストが削減され、売上げやセントラルキッチンの稼働率が向上した。
- ・ 安全装置を取り付けたことにより、経験の浅い従業員でも作業できるようになった。

事例
6地産地消型レストランへの転換と
レジシステム導入による
業務効率化・顧客サービスの向上

【企業概要】

株式会社 三島フレンチ

(静岡県、従業員21人) 飲食業 (フランス料理 1店舗)



- ・ 店舗移転によって従来の路面型レストランからホテル併設型レストランに営業形態を変更。それに伴い、高級フレンチレストランへの転換による客単価増加、客層の変化をねらいとした。

 実施プロセス

- ・ 商工会議所の青年部における経営者や信用金庫からの紹介で取組みを始めた。
- ・ 検討にあたっては、社長を中心に、モノづくり補助金のアドバイザー、会計士、信用金庫の担当者と協議を重ねた。
- ・ 取組実施にあたっては、ベテラン従業員を責任者に任命するなどし、従業員同士で教育できる体制を構築するとともに、部門ごとに責任者を明確にした。



実施内容①

地産地消型レストランへの転換

- ・ 店舗の移転を機に、テラス席で地元野菜を栽培してサラダバーに使用することにした他、地元野菜を使ったメニューを増やした。それにより、食材の新鮮さ、地産地消というレストランのコンセプトを顧客に訴えた。

❗ 成果①

- ・ 移転前よりも、客層として本物志向のお客様やグルメ観光客といった顧客が増え、客単価が200円程度増加した。また、地産地消型レストランとしてメディアで取り上げられることによる宣伝効果やリピーターの増加もあった。



テラス席で地元野菜を栽培しメニューで提供する等、
地産地消型レストランのコンセプトへの転換

📁 実施内容②

レジシステムの導入

- ・ 移転前はレジに一品一品打ち込む必要があった他、打ち間違いなどによって顧客を待たせることがあったため、業務効率化を目的に導入した。

❗ 成果②

- ・ システム導入によりレジ打ちの簡略化や金額の正確さが向上できた。それにより、会計に要するスタッフを常時3名の勤務から2名に削減でき、その分、顧客サービスの充実が図られ、また、顧客のレジ待ちのストレスが解消された。

これまでの成果のポイント

- ・ 地産地消型レストランへ転換し、よい食材での料理・サービスによる質の向上等によって、売上げが2.7倍程度に増加した。

事例
7真空充填機の導入とマニュアル作成による
生産性の向上とより安全な食材の提供

【企業概要】

有限会社 北大陸

(北海道、従業員28人) 飲食業

(ハンバーグ専門店 2店舗、ホットドッグスタンド 1店舗)



- ・ 地元産の牛、豚、鶏、羊、鹿、合鴨など様々な種類のハンバーグを提供する専門店を展開している。
- ・ これまで時間のかかっていたハンバーグやソーセージの真空充填作業の効率化を図ろうとした。また、この効率化により、衛生管理にも一層力を入れ、より安全な商品の提供を目指した。

 実施プロセス

- ・ 中小企業団体中央会から案内されたのをきっかけに取組みを始めた。
- ・ 取組みの立案や実施にあたっては機器の専門家、衛生の専門家のアドバイスを参考に、社長が現場従業員の意見も聞きながら作業工程を分解・分析し、最も費用対効果が高くなる機器を選定した。

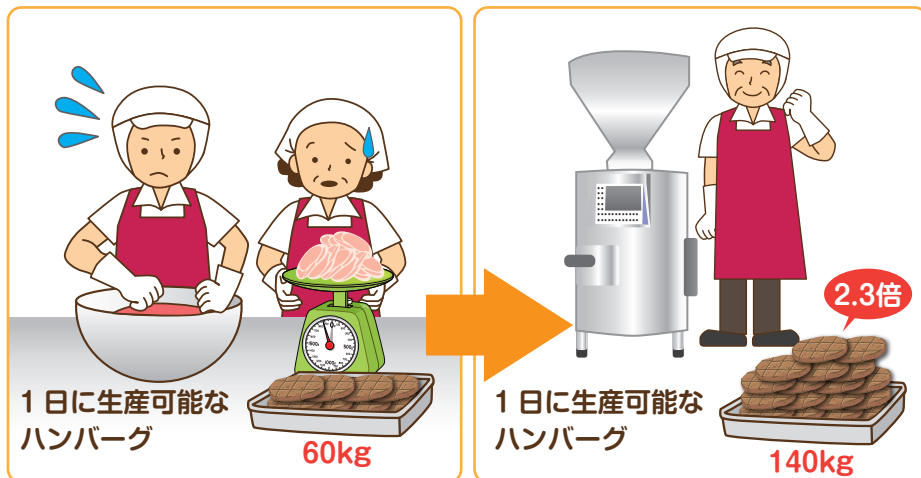
 実施内容

真空充填機の導入

- ・ ハンバーグを例にとると、従来は一つのタネの計量、成型、脱気作業を手作業で行っていたが、真空充填機の導入後は、原材料を機械に入れた後にタネを手で受け取るだけとなった。
- ・ 機械製造業者に作業・衛生マニュアルを作成してもらい、全員で共有した。

❗ 成果

- ・ ハンバーグを例にとると、ハンバーグの1回当たりの計量、成型、脱気作業時間（充填作業時間）が、従来の平均約40分から2分程度（95%減）に、ハンバーグ作成に手を掛けている時間が従来の1日平均約8時間から3時間強に短縮（58%削減）できた。
- ・ 1日に生産可能なハンバーグの量が、従来は60kgが限度だったものが140kg（約2.3倍）まで増加可能となった。（冷凍設備の増強により3.5倍まで可能に）
- ・ これらの結果、売上げが7%程度、利益率が2.7%程度、製造コストが18%程度改善した。
- ・ 原材料に手の温度を伝えることが減り、工房でより多くの清掃時間を確保することもでき、より安心・安全な食材の提供が可能になった。



真空充填機の導入で、ハンバーグでは充填作業時間が95%削減
作成時間が58%削減、生産可能量が2.3倍程度に増加

これまでの成果のポイント

- ・ 真空充填機の導入により、ハンバーグでは充填作業時間が95%程度削減、作成時間が58%削減、生産可能量が2.3倍程度に増加した。これらの結果、売上げが7%程度向上、利益率が2.7%程度向上、製造コストが18%程度改善した。

事例
8店舗のバリアフリー化と
従業員の技術向上による集客力の向上

【企業概要】

株式会社 ファッションヘアミナト
(岡山県、従業員3人) 理容業(1店舗)



ねらい

- ・ 高齢化が顕著な地域であることから高齢の顧客が増加することを考慮し、高齢者のニーズを充足することで売上げ向上を図ることを狙いとした。

 実施プロセス

- ・ 商工会からアドバイスを受け、取組みを開始した。
- ・ 大きな費用を要する設備投資内容については社長が主体となり決定した。また、接客については、従業員からの意見に加え、異業種交流会で得た意見なども参考にして取り組んだ。



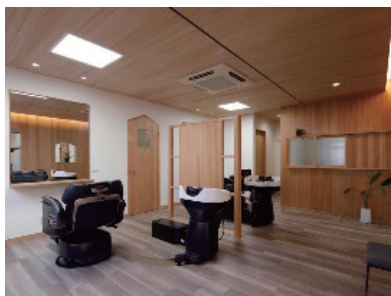
実施内容①

店舗のバリアフリー化

- ・ 高齢者のニーズに応えるため、店内の段差をなくしたり手すりを設置するなどしてバリアフリー化を進めた。
- ・ 手すりの設置で介助がスムーズになり、移動する時間のロスを解消し、高齢者が車椅子に乗ったまま入店してから、シャンプー台まで移動できるようにした。
- ・ 高齢者の顧客向けを主眼として快適性を向上させるべく、アームレストの位置が調整でき、より座り心地のよい椅子を導入した。また、前かがみにならず寝たまま後方でつかうことができ、ヘッドピローやネッククッションの付いたシャンプー台も導入した。

❗ 成果①

- ・ バリアフリー化により、入店後の店内でのシャンプー台までの移動にかかる時間が、1人当たり10～15分程度短縮した。それにより1日にサービス可能な顧客数が15%程度増えた。また、時間が短縮した分を、希望する顧客へのマッサージに充てた。
- ・ 新型シャンプー台の導入により、頸部への負担が軽くなるなど、快適性がアップし顧客サービスが向上した。
- ・ 以上により、高齢者や体の不自由な方等の来店客が増加した。



バリアフリー化と新型シャンプー台の導入で
高齢者等の来店客が増加、顧客サービスが向上

📐 実施内容②

従業員のマッサージ技術の向上

- ・ 顧客サービスの一環として、上質のマッサージを提供できるようにするために、講師を招いて従業員教育を行った。
- ・ 従業員全体で頭、顔、首、腰への快適なマッサージの実施方法を学び、希望する顧客に提供した。（マッサージは約15～20分で料金は2,160円）

❗ 成果②

- ・ マッサージ技術が、より効果的に向上したことなどにより、売上げが増加した。

これまでの成果のポイント

- ・ 店舗のバリアフリー化及び従業員のマッサージ技術向上により、高齢層等の来店客が2%程度増加し、売上げが5%程度増加した。

事例
9店舗内キッズルームに保育士資格者の
雇用・配置による売上げの増加

【企業概要】

株式会社 MAHAE

(大阪府、従業員30人) 美容業 (3店舗)



- ・ 地域性を考慮しながら、各店舗で異なった顧客層をターゲットにしており、店舗ごとに、20代後半女性向け、子育て世代向け、40代ご夫婦向けといったコンセプトを明確にして事業展開をしている。中でも、子育て世帯向け店舗において、子連れ客のさらなる取込みを図り、売上げを向上させることをねらいとした。

 実施プロセス

- ・ 同業他社の話を参考にし、今回の取組みを開始した。
- ・ 取組の実施にあたっては、代表取締役が、店長とも相談しながら売上げ拡大策等について検討した。

 実施内容

保育サービスの提供

- ・ 子育て世帯をターゲットとし、キッズルームを併設している店舗において、保育士資格を持つベビーシッターを新たに雇用し、子連れ客の増加を図った。自社従業員の利用もしている（定期的ではなく、保育所入所前に一時的利用）。自社従業員の利用により、出産・育児を行うスタッフの早期復帰や継続雇用の促進に寄与した。また、雇用した保育士が講師となって、スタッフに保育の知識を向上させる研修を、店舗内で行った。

❗ 成果

- ・ 保育研修を行った結果、顧客の子どもへの接し方の向上などの成果が得られた。
- ・ 子連れ客から、「今後は定期的に利用したい」という声が寄せられるなど、子連れ客の評判が上々で、子連客が3割程度増加し、全体の売上げは25%程度向上した。



保育サービスの提供により、子連れ客の増加・全体の売上げ向上

これまでの成果のポイント

- ・ 店舗内に併設しているキッズルームに、保育士資格を有する者を新たに雇用し配置したことにより、子連れ客が3割程度増加し、全体の売上げは25%程度向上した。

事例

10

省エネ機器の導入と従業員の節電に対する意識付けによる光熱費の削減

【企業概要】

株式会社 川喜商店

(京都府、従業員20人) 宿泊業 (1 館)



- ・ 京都でビジネスホテルを運営している。近年、光熱費が増加傾向にあったことから、固定費削減による収益改善をねらいとした。

実施プロセス

- ・ 顧問税理士からの紹介を受け取組みを始めた。
- ・ 光熱費という固定費の削減に目を向け、社長が省エネ機器の導入を決定した。また、機器の導入と並行して、社長が中心となり、従業員と一体となって節電意識を社内に浸透させていった。

実施内容

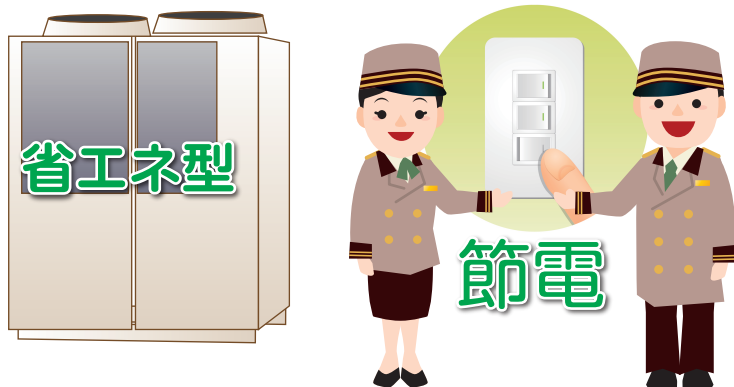
省エネ機器の導入と従業員の節電に対する意識付け

- ・ 従来よりも省エネ効果の高い空調、変圧器、業務用給湯器を導入した。
- ・ 加えて、特に朝7時頃や夜8時頃などの特に電力消費量の多い時間帯などに、従業員へ季節や室内の温度や湿度に応じた温度設定をするよう指示したり、節電による光熱費削減が経営に与える影響の大きさなどの重要性について意識づけし、従業員はこまめに不要な電気を消したり、空調の設置温度を適温に保つなどした。



成果

- ・ 機器の導入による省エネ化に加え、従業員の節電により、前年4月～9月に比べて光熱費が約25%削減した。



省エネ機器の導入と従業員の節電に対する意識付けで
光熱費が約25%削減

これまでの成果のポイント

- ・ 省エネ機器の導入、従業員への節電の意識付けによって、光熱費が約25%削減した。

● 経営に関する相談

- ▶ 各都道府県に設置する生活衛生営業指導センターで、生活衛生関係営業者に
対する経営の健全化に関する相談などを実施

連絡先：都道府県生活衛生営業指導センター

検索エンジンから「都道府県生活衛生営業指導センター」で検索

都道府県生活衛生営業指導センター

検索



http://www.seiei.or.jp/db_meibo/3.html

● 融資に関する相談

- ▶ 株式会社日本政策金融公庫による生活衛生関係営業者向けの低利融資
制度（生活衛生資金貸付）

連絡先：株式会社日本政策金融公庫

検索エンジンから「日本政策金融公庫」で検索

日本政策金融公庫

検索



<https://www.jfc.go.jp/>

● 経営力向上計画に関する相談

- ▶ 人材育成、コスト管理等のマネジメントの向上や設備投資など、自社経営
力を向上するために実施する計画で、認定された事業者は、税制や融資の
支援等を受けられる制度
経営力向上計画作成時の支援：経営革新等支援機関（商工会議所・商工会・中央会、
地域金融機関、土業等）

経営力向上計画の提出先（生活衛生業）：各地方厚生局

検索エンジンから「経営強化法による支援」で検索

経営強化法による支援

検索



<http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/kyoka/>

● 最低賃金引上げに向けた中小企業・小規模事業者への支援事業

- ▶ 最低賃金の引上げに向けた中小企業・小規模事業者の取組を支援
（業務改善助成金の支給）

連絡先：都道府県労働局雇用環境・均等部（室）

検索エンジンから「業務改善助成金」で検索

業務改善助成金

検索



http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/zigyonushi/shienjigyou/03.html

● キャリアアップ助成金

- ▶ 非正規雇用労働者の企業内でのキャリアアップなどを促進するため、正社員化、人材育成、処遇改善の取組を実施した事業主に対して助成する制度

連絡先: 都道府県労働局またはハローワーク

検索エンジンから「キャリアアップ助成金」で検索

キャリアアップ助成金

検索



http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/part_haken/jigyounushi/career.html

● 人材確保等支援助成金

(人事評価改善等助成コース)

- ▶ 人事評価制度と賃金制度の整備を通じて、生産性の向上、賃金アップ及び離職率の低下を図る事業主に対して助成する制度

連絡先: 都道府県労働局またはハローワーク

検索エンジンから「人事評価改善等助成コース」で検索

人事評価改善等助成コース

検索



<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000199313.html>

(設備改善等支援コース)

- ▶ 設備等への投資を通じて、生産性向上、雇用管理改善(賃金アップ)等を図る事業主に対して助成する制度

連絡先: 都道府県労働局またはハローワーク

検索エンジンから「設備改善等支援コース」で検索

設備改善等支援コース

検索



<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000200778.html>

● その他

- ▶ 中小企業・小規模事業者が抱える様々な経営課題に対応するワンストップ相談窓口として、各都道府県に「よろず支援拠点」を設置し、一歩踏み込んだ専門的な助言を行う。

連絡先: 各都道府県のよろず支援拠点

検索エンジンから「よろず支援拠点」で検索

よろず支援拠点

検索



<http://www.smrj.go.jp/yorozu/>

都道府県別生活衛生営業指導センターの連絡先

No.	都道府県名	所在地	電話番号
1	北海道	〒060-0042 札幌市中央区大通西16丁目2番地 北海道浴場会館1階	011-615-2112
2	青森県	〒030-0812 青森市堤町2丁目16番11号 理容会館1階	017-722-7002
3	岩手県	〒020-0883 盛岡市志家町3番13号 岩手県美容会館内	019-624-6642
4	宮城県	〒980-0011 仙台市青葉区上杉5丁目1-12 後藤コーポ107号	022-343-8763
5	秋田県	〒010-0922 秋田市旭北栄町1番5号 秋田県社会福祉会館6階	018-874-9099
6	山形県	〒990-0032 山形市小姓町4番17号 山形県生活衛生会館内	023-623-4323
7	福島県	〒960-8053 福島市三河南町1-20 コラッセふくしま7階	024-525-4085
8	茨城県	〒310-0011 水戸市三の丸1丁目5番38号 茨城県三の丸庁舎内	029-225-6603
9	栃木県	〒320-0027 宇都宮市埴田1-3-5 砂川ビル内	028-625-2660
10	群馬県	〒371-0025 前橋市紅雲町1丁目7番12号 群馬県住宅供給公社ビル4階	027-224-1809
11	埼玉県	〒330-0063 さいたま市浦和区高砂4-4-17 食環センター2階	048-863-1873
12	千葉県	〒260-0854 千葉市中央区長洲1-15-7 千葉県森林会館内	043-307-8272
13	東京都	〒150-0012 渋谷区広尾5-7-1 東京都広尾庁舎内	03-3445-8751
14	神奈川県	〒231-0005 横浜市中区本町3-2-4-2 ニュー本町ビル内	045-212-1102
15	新潟県	〒951-8106 新潟市中央区東大畑通1番町490-13 理容美容福祉会館2階	025-378-2540
16	富山県	〒930-0855 富山市赤江町1番7号	076-442-0285
17	石川県	〒921-8105 金沢市平和町1丁目3番1号 石川県平和町庁舎B館3階	076-259-6510
18	福井県	〒910-0003 福井市松本3-16-10 福井県職員会館ビル3F	0776-25-2064
19	山梨県	〒400-0863 甲府市南口町4-8 山梨県理容会館2階	055-232-1071
20	長野県	〒380-0872 長野市南長野妻科426-1 長野県建築士会館3階301号	026-235-3612
21	岐阜県	〒500-8384 岐阜市藪田南5-14-12 岐阜県シンクタンク庁舎3F	058-216-3670
22	静岡県	〒420-0034 静岡市葵区常盤町3-3-9 静岡衛生会館1階	054-272-7396
23	愛知県	〒461-0001 名古屋市中区三の丸3丁目2番1号 愛知県東大手庁舎6階	052-953-7443
24	三重県	〒514-0005 津市鳥居町251番地の5 2階	059-225-4181
25	滋賀県	〒520-0806 大津市打出浜13-22 滋賀県生活衛生会館内	077-524-2311
26	京都府	〒606-8221 京都市左京区田中西樋ノ口町90	075-722-2051
27	大阪府	〒540-0012 大阪市中央区谷町1-3-1 双馬ビル801号	06-6943-5603
28	兵庫県	〒650-0011 神戸市中央区下山手通6丁目3番28号 兵庫県中央労働センター5階	078-361-8097
29	奈良県	〒630-8123 奈良市三条大宮町1番12号 奈良県生衛会館内	0742-33-3140
30	和歌山県	〒640-8045 和歌山市ト半町33 生衛食肉会館2階	073-431-0657
31	鳥取県	〒680-0801 鳥取市松並町2丁目160番地 城北ビル109号	0857-29-8590
32	島根県	〒690-0882 松江市大輪町414番地9-423号	0852-26-0651
33	岡山県	〒700-0824 岡山市北区内山下1丁目3番7号 県土連ビル2階	086-222-3598
34	広島県	〒730-0856 広島市中区河原町1番26号 広島県環衛ビル8階	082-532-1200
35	山口県	〒753-0814 山口市吉敷下東3丁目1番1号	083-928-7512
36	徳島県	〒770-0933 徳島市南仲之町4丁目18番地 鳥獣センタービル1階	088-623-7400
37	香川県	〒760-0018 高松市天神前6番34号 村瀬ビル3階	087-862-3334
38	愛媛県	〒790-0811 松山市本町7丁目2番地 愛媛県本町ビル2階	089-924-3305
39	高知県	〒780-0822 高知市はりまや町3丁目7番6号 バームサイドビル2階	088-855-5100
40	福岡県	〒812-0044 福岡市博多区千代1-2-4 福岡生活衛生食品会館3階	092-651-5115
41	佐賀県	〒840-0826 佐賀市白山1丁目2番13号 諸永ビル3階	0952-25-1432
42	長崎県	〒850-0033 長崎市万才町10番16号 パーキングビル川上3階	095-824-6329
43	熊本県	〒862-0959 熊本市中央区白山1-4-9 末永ビル2階	096-362-3061
44	大分県	〒870-0023 大分市長浜町1丁目12-3 今田ビル3階	097-537-4858
45	宮崎県	〒880-0802 宮崎市別府町3番1号 宮崎日赤会館2階	0985-25-1466
46	鹿児島県	〒892-0838 鹿児島市新屋敷町16番213号 公社ビル2階	099-222-8332
47	沖縄県	〒901-0152 那覇市字小緑662番 沖縄県生活衛生研修センター内	098-891-8960

都道府県労働局雇用環境・均等部(室)の連絡先

No.	労働局名	所在地	電話番号
1	北海道	〒060-8566 札幌市北区北8条西2丁目1番1 札幌第一合同庁舎9階	011-788-7874
2	青森	〒030-8558 青森市新町2丁目4-2 5 青森労働局合同庁舎8階	017-734-6651
3	岩手	〒020-8522 盛岡市盛岡駅西通1-9-1 5 盛岡第2合同庁舎5階	019-604-3010
4	宮城	〒983-8585 仙台市宮城野区鉄砲町1番地 仙台第4合同庁舎8階	022-299-8834
5	秋田	〒010-0951 秋田市山王7丁目1番3号 秋田合同庁舎4階	018-862-6684
6	山形	〒990-8567 山形市香澄町3-2-1 山交ビル3階	023-624-8228
7	福島	〒960-8021 福島市霞町1-4-6 福島合同庁舎5階	024-536-2777
8	茨城	〒310-8511 水戸市宮町1丁目8番31号 茨城労働総合庁舎6階	029-277-8294
9	栃木	〒320-0845 宇都宮市明保野町1-4 宇都宮第2地方合同庁舎3階	028-633-2795
10	群馬	〒371-8567 前橋市大手町2-3-1 前橋地方合同庁舎8階	027-896-4739
11	埼玉	〒330-6016 さいたま市中央区新都心1-1-2 ランド・アクシス・タワー16階	048-600-6210
12	千葉	〒260-8612 千葉市中央区中央4-1-1-1 千葉第2地方合同庁舎1・2階	043-306-1860
13	東京	〒102-8305 千代田区九段南1-2-1 九段第3合同庁舎14階	03-6893-1100
14	神奈川	〒231-8434 横浜市中区北仲通5-5-7 横浜第2合同庁舎13階	045-211-7357
15	新潟	〒950-8625 新潟市中央区美咲町1-2-1 新潟美咲合同庁舎2号館3階	025-288-3528
16	富山	〒930-8509 富山市神通本町1-5-5 富山労働総合庁舎4階	076-432-2740
17	石川	〒920-0024 金沢市西念3丁目4番1号 金沢駅西合同庁舎6階	076-265-4429
18	福井	〒910-8559 福井市春山1丁目1-5-4 福井春山合同庁舎9階	0776-22-0221
19	山梨	〒400-8577 甲府市丸の内1丁目1-1 山梨労働局4階	055-225-2851
20	長野	〒380-8572 長野市中御所1-2-2-1 長野労働総合庁舎2階	026-223-0560
21	岐阜	〒500-8723 岐阜市金竜町5丁目13番地 岐阜合同庁舎4階	058-245-1550
22	静岡	〒420-8639 静岡市葵区追手町9-5-0 静岡地方合同庁舎5階	054-254-6320
23	愛知	〒460-0008 名古屋市中区栄2-3-1 名古屋広小路ビルディング11階	052-857-0313
24	三重	〒514-8524 津市島崎町327番2 津第2地方合同庁舎2階	059-261-2978
25	滋賀	〒520-0806 大津市打出浜14番15号 滋賀労働総合庁舎4階	077-523-1190
26	京都	〒604-0846 京都市中京区両替町通御池上ル金吹町451 京都労働局5階	075-275-8087
27	大阪	〒540-8527 大阪市中央区大手前4-1-6 7 大阪合同庁舎第2号館8階	06-6941-4630
28	兵庫	〒650-0044 神戸市中央区東川崎町1-1-3 神戸クリスタルタワー15階	078-367-0700
29	奈良	〒630-8570 奈良市法蓮町387番地 奈良第三地方合同庁舎2階	0742-32-0210
30	和歌山	〒640-8581 和歌山市黒田二丁目3-3 和歌山労働総合庁舎4階	073-488-1170
31	鳥取	〒680-8522 鳥取市富安2丁目89-9 鳥取労働局2階	0857-29-1701
32	島根	〒690-0841 松江市向島町134-10 松江地方合同庁舎5階	0852-20-7007
33	岡山	〒700-8611 岡山市北区下石井1-4-1 岡山第2合同庁舎3階	086-224-7639
34	広島	〒730-8538 広島市中区上八丁堀6番30号 広島合同庁舎第2号館5階	082-221-9247
35	山口	〒753-8510 山口市巾着原町6-1-6 山口地方合同庁舎2号館5階	083-995-0390
36	徳島	〒770-0851 徳島市徳島町城内6番地6 徳島地方合同庁舎4階	088-652-2718
37	香川	〒760-0019 高松市サンポート3番33号 高松サンポート合同庁舎北館2階	087-811-8924
38	愛媛	〒790-8538 松山市若草町4番地3 松山若草合同庁舎6階	089-935-5222
39	高知	〒780-8548 高知市南金田1番39号 高知労働総合庁舎4階	088-885-6041
40	福岡	〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2丁目11番1号 福岡合同庁舎新館4階	092-411-4717
41	佐賀	〒840-0801 佐賀市駅前中央3丁目3番20号 佐賀第2合同庁舎7階	0952-32-7218
42	長崎	〒850-0033 長崎市万才町7-1 住友生命長崎ビル3階	095-801-0050
43	熊本	〒860-8514 熊本市西区春日2-10-1 熊本地方合同庁舎A棟9階	096-352-3865
44	大分	〒870-0037 大分市東春日町17番20号 大分第2ソフィアプラザビル3階	097-532-4025
45	宮崎	〒880-0805 宮崎市橋通東3丁目1番22号 宮崎合同庁舎4階	0985-38-8821
46	鹿児島	〒892-8535 鹿児島市山下町13番21号 鹿児島合同庁舎2階	099-222-8446
47	沖縄	〒900-0006 那覇市おもろまち2-1-1 那覇第2地方合同庁舎1号館3階	098-868-4403

